

令和5年度（2023年度）
大島郡民経済計算結果の概要



令和8年3月

鹿児島県総合政策部統計課

利用上の注意

1 大島郡民経済計算とは

奄美群島（奄美市及び大島郡9町2村の区域をいう。以下同じ。）内の経済活動によって1年間（会計年度）に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の3つの側面から把握し、奄美群島経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、奄美群島の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、奄美群島（1市9町2村）を対象として、国民経済計算や県民経済計算と同様に、2008SNAに基づく体系で推計しています。

生産系列及び支出系列の実質値は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」により、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とする連鎖方式により推計したものです。

なお、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」は、内閣府経済社会総合研究所のホームページに掲載しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

（注）SNAとは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

この2008SNAは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことであります。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新の統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和4年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和5年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算（内閣府）の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/r2_riyou_kakuhou.html

県の計数は、「令和5年度県民経済計算結果の概要」によるものです。

詳しくは、鹿児島県のホームページを参照してください。

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

（数値の前に）「－」又は「△」：当該数値が負数のもの

「0.0」又は「0」：表章単位未満のもの

「—」：当該数値がないもの又は確認できないもの

5 その他

本資料の内容に関するお問合せは、以下の連絡先までお願いします。

鹿児島県総合政策部統計課企画分析係 TEL：099-286-2476（直通）

※ 本資料の内容は、鹿児島県ホームページにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/ooshimasyotoku/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>大島郡民経済計算

1 2023年度（令和5年度）奄美群島経済の概況

郡内総生産は、名目3,889億13百万円、実質3,632億6百万円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目7.0%、実質5.0%
 一人当たり郡民所得は2,786千円（対前年度増加率10.3%）

<令和5年度の経済動向>

令和5年度の本県経済においては、県内総生産のうち、不動産業、公務、情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（7.0%）となり、実質でもプラス成長（4.7%）となった。

（資料：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」）

このような中、奄美群島経済においても、名目でプラス成長（7.0%）となり、実質でもプラス成長（5.0%）となった。

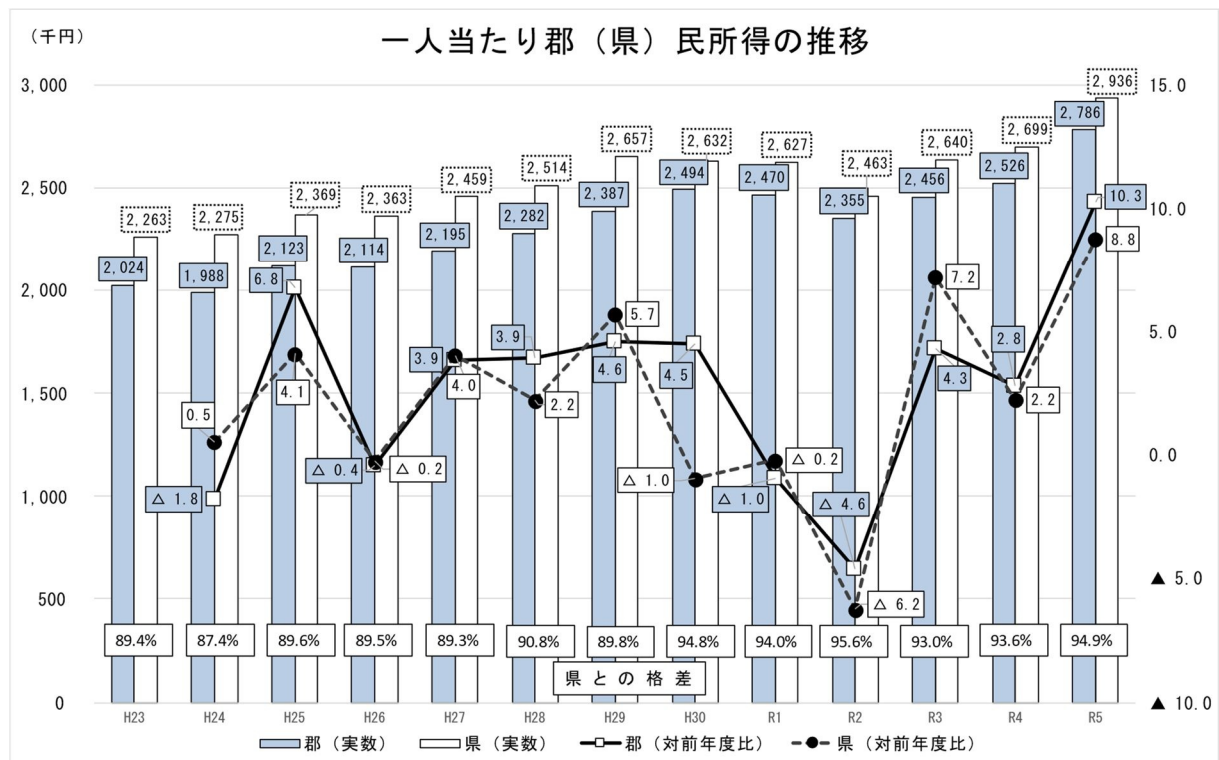
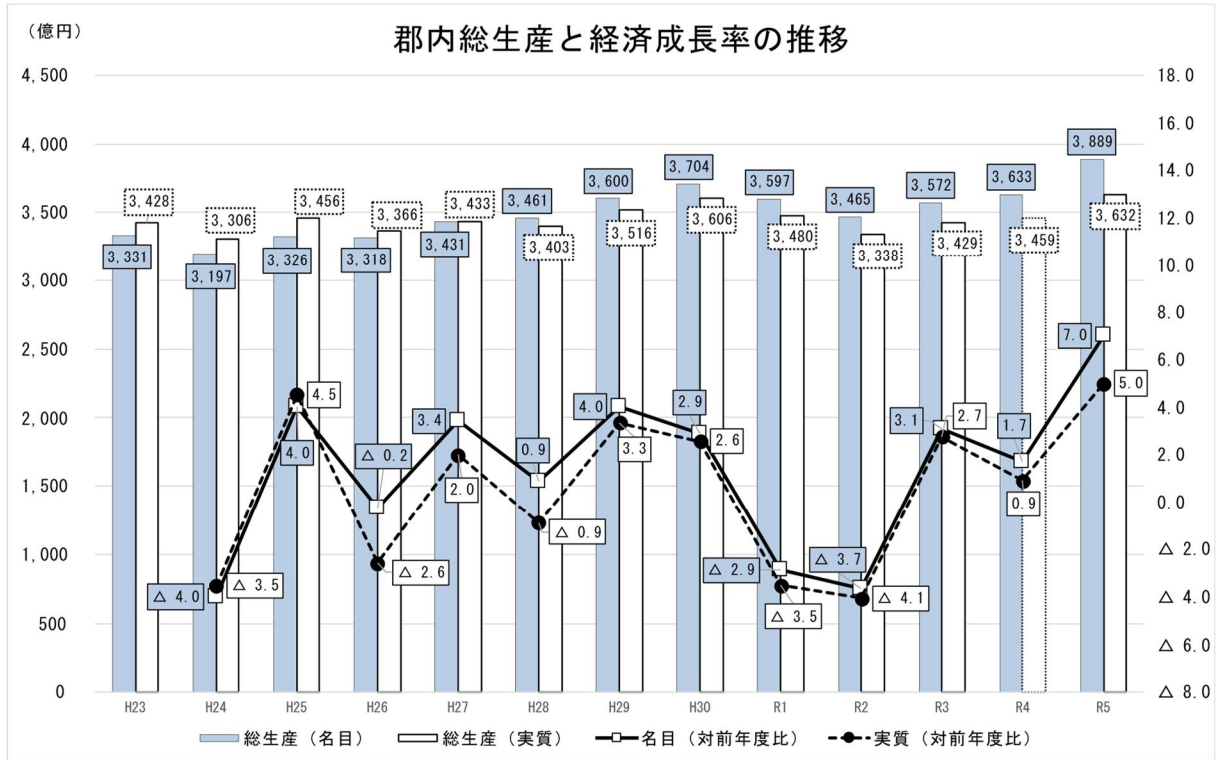
<生産・分配・支出面の概要>

- ・ 生産面（郡内総生産：名目）では、不動産業、水産業及び情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（郡民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加したことから、全体では増加した。
- ・ 支出面（郡内総生産：名目）では、郡内総資本形成は減少したものの、民間最終消費支出等が増加したことから、全体では増加した。

区 分		実 数		対前年度増加率（%）	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
郡	郡内総生産（名目）	3,633 億円	3,889 億円	1.7	7.0
	郡内総生産（実質）	3,459 億円	3,632 億円	0.9	5.0
	郡民所得	2,564 億円	2,782 億円	1.4	8.5
	一人当たり郡民所得	2,526 千円	2,786 千円	2.8	10.3
県	県内総生産（名目）	5兆9,944 億円	6兆4,160 億円	1.3	7.0
	県内総生産（実質）	5兆8,425 億円	6兆1,176 億円	1.1	4.7
	県民所得	4兆2,179 億円	4兆5,470 億円	1.3	7.8
	一人当たり県民所得	2,699 千円	2,936 千円	2.2	8.8
国	国内総生産（名目）	567兆2,689 億円	595兆1,843 億円	2.3	4.9
	国内総生産（実質）	552兆1,705 億円	555兆7,843 億円	1.4	0.7
	国民所得	409兆5,504 億円	437兆7,775 億円	3.6	6.9
	一人当たり国民所得	3,278 千円	3,521 千円	4.1	7.4
一人当たり郡民所得の対県比		93.6	94.9		
一人当たり郡民所得の対全国比		77.1	79.1		

（資料）県値：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

「一人当たり郡民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「郡民所得」を、奄美群島の人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



(資料) 県値：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」

2 郡内総生産（生産側）

令和5年度の郡内総生産（生産側，名目）	3, 889億13百万円	対前年度増加率7. 0%
令和5年度の郡内総生産（生産側，実質）	3, 632億6百万円	対前年度増加率5. 0%

令和5年度の総生産（生産側）の特徴

第1次産業…… 農業は増加したものの，林業及び水産業が減少したことから，全体では減少（0. 2%）した。

第2次産業…… 鉱業，製造業及び建設業いずれも増加したことから，全体では増加（24. 2%）した。

第3次産業…… 不動産業及び情報通信業は減少したものの，宿泊・飲食サービス業，運輸・郵便業及び公務等が増加したことから，全体では増加（4. 4%）した。

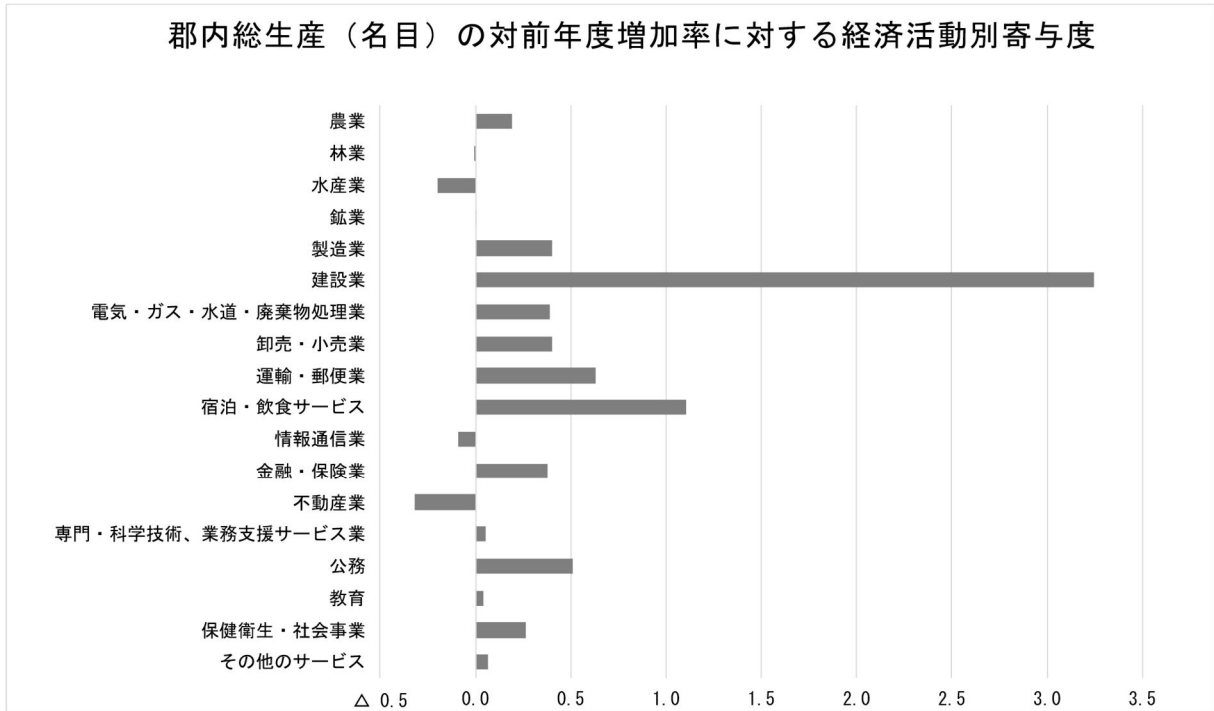
郡内総生産（生産側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和5年度				
	実 数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
農 業	15,380	4.7	9.1	0.2	0.3
林 業	282	△ 3.6	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.0
水 産 業	4,706	△ 13.3	1.6	△ 0.2	0.0
（ 第 1 次 産 業 ）	20,368	△ 0.2	7.0	△ 0.0	0.3
鉱 業	732	3.8	11.4	0.0	0.0
製 造 業	13,951	11.8	1.2	0.4	0.2
建 設 業	53,486	28.3	44.2	3.2	3.8
（ 第 2 次 産 業 ）	68,169	24.2	17.3	3.7	4.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,458	17.6	30.6	0.4	0.7
卸 売 ・ 小 売 業	29,977	5.1	3.8	0.4	0.5
運 輸 ・ 郵 便 業	23,083	11.0	6.0	0.6	0.3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	12,979	44.8	39.0	1.1	0.7
情 報 通 信 業	12,921	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.0
金 融 ・ 保 険 業	13,370	11.4	14.0	0.4	0.5
不 動 産 業	28,703	△ 3.8	△ 3.8	△ 0.3	△ 0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	12,660	1.5	5.0	0.1	0.3
公 務	57,915	3.3	△ 1.5	0.5	△ 0.1
教 育	22,550	0.6	0.5	0.0	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	54,736	1.8	1.4	0.3	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	17,256	1.4	1.8	0.1	0.1
（ 第 3 次 産 業 ）	295,608	4.4	3.9	3.4	2.8
小 計	384,145	7.2	7.2	7.1	7.1
輸入品に課される税・関税	9,107	△ 5.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 0.1
（控除）総資本形成に係る消費税	4,339	△ 8.3	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.0
郡 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	388,913	7.0	7.0	7.0	7.0

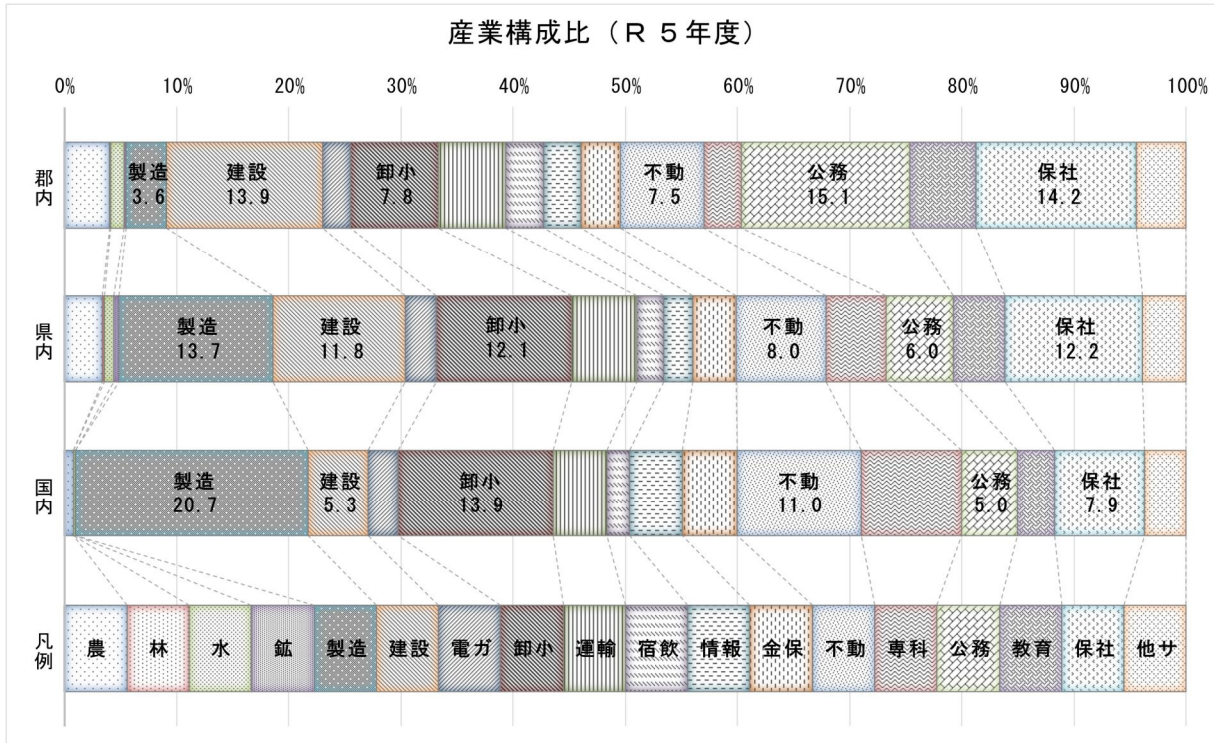
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

郡内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(注) 寄与度 = (各経済活動の対前年度増減額 / 前年度の合計) × 100

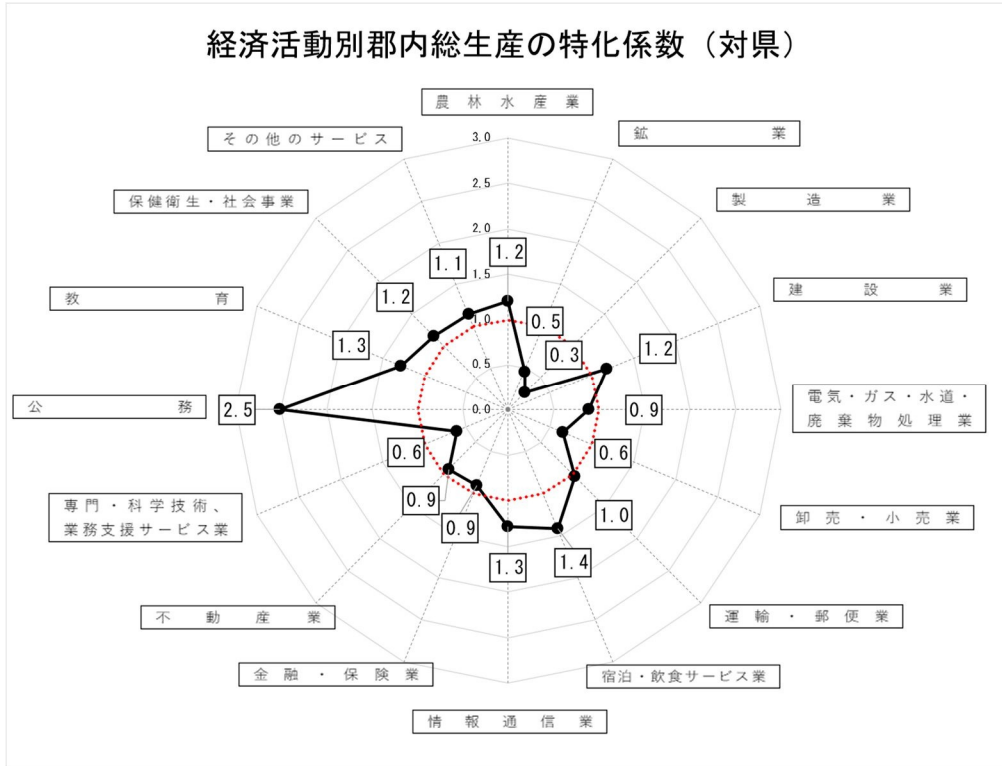
産業構成比 (R5年度)



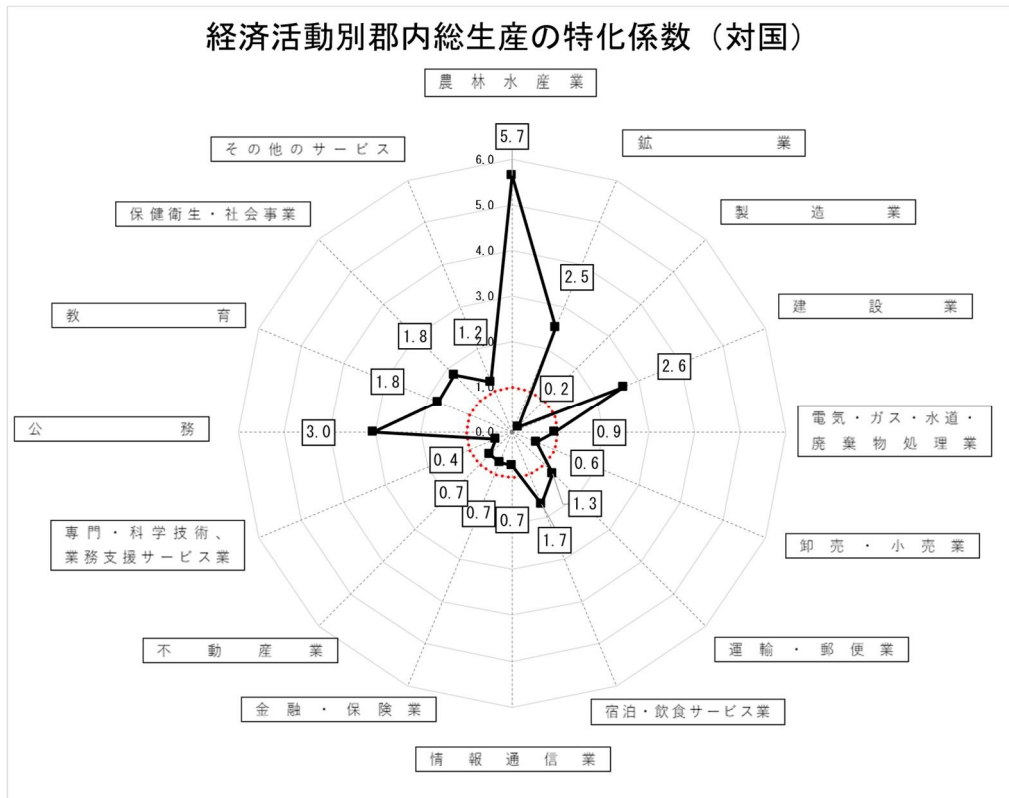
(注) 上記の構成比は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない郡内(国内・県内)総生産を100%として算出しているため、統計表における構成比の値と異なる。

3 経済活動別郡内総生産の特化係数

各産業の県内総生産の構成比を1として郡内総生産の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に公務が2.5と特化している。



各産業の国内総生産の構成比を1として郡内総生産の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に農林水産業が5.7、公務が3.0と特化している。



(資料) 県値：「令和5年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

4 郡民所得

令和5年度の郡民所得 2,782億5百万円 対前年度増加率 8.5%

令和5年度の郡民所得の特徴

雇用者報酬…… 雇主の社会負担は減少したものの、賃金・俸給が増加したことから、全体では増加（3.6%）した。

財産所得…… 一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加したことから、全体では増加（4.9%）した。

企業所得…… 公的企業及び個人企業は減少したものの、民間法人企業が増加したことから、全体では増加（22.3%）した。

郡民所得

（単位：百万円，%）

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	郡	郡	県	郡	県
雇用者報酬	183,554	3.6	1.2	2.5	0.8
賃金・俸給	153,082	4.8	1.7	2.8	0.9
雇主の社会負担	30,473	△ 2.0	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.2
財産所得（非企業部門）	13,791	4.9	5.8	0.3	0.3
一般政府（地方政府等）	1,259	8.6	41.1	0.0	0.1
家計	11,987	3.7	3.9	0.2	0.2
対家計民間非営利団体	544	26.5	26.6	0.0	0.0
企業所得	80,860	22.3	22.0	5.8	6.7
民間法人企業	58,982	37.4	31.2	6.3	6.9
公的企業	△ 7,757	△ 10.6	△ 33.9	△ 0.3	△ 0.2
個人企業	29,635	△ 1.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.0
郡民所得（要素費用表示）	278,205	8.5	7.8	8.5	7.8

（注1）四捨五入により、合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注4）財産所得 ＝ 投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注5）企業所得 ＝ 営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 郡内総生産（支出側）

令和5年度の郡内総生産（支出側，名目）	3,889億13百万円	対前年度増加率7.0%
令和5年度の郡内総生産（支出側，実質）	3,632億6百万円	対前年度増加率5.0%

令和5年度の総生産（支出側）の特徴

民間最終消費支出・・・ 住居・電気・ガス・水道等は減少したものの、個別ケア・社会保護・その他等が増加したことから、全体では増加（27.2%）した。

地方政府等最終消費支出・・・ 県及び市町村は減少したものの、社会保障基金が増加したことから、全体では増加（0.1%）した。

郡内総資本形成・・・ 民間企業設備等は増加したものの、一般政府（中央政府・地方政府等）が減少したことから、全体では減少（△3.6%）した。

郡内総生産（支出側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
民間最終消費支出	235,755	27.2	2.9	13.9	1.7
うち家計最終消費支出	230,249	28.0	2.8	13.9	1.7
地方政府等最終消費支出	128,509	0.1	△0.5	0.0	△0.1
郡内総資本形成	99,578	△3.6	5.0	△1.0	1.3
うち総固定資本形成	100,792	1.2	6.4	0.3	1.7
民間住宅	8,637	8.2	7.6	0.2	0.3
民間企業設備	44,661	2.5	0.7	0.3	0.1
公的住宅	1,428	26.5	△2.5	0.1	△0.0
公的企業設備	4,242	10.0	△0.1	0.1	△0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	41,825	△2.8	18.7	△0.3	1.3
財貨・サービスの移出入（純）等	△74,929	—	—	—	—
郡内総生産（支出側）	388,913	7.0	7.0	7.0	7.0

（注1）四捨五入により、合計は必ずしも一致しない。

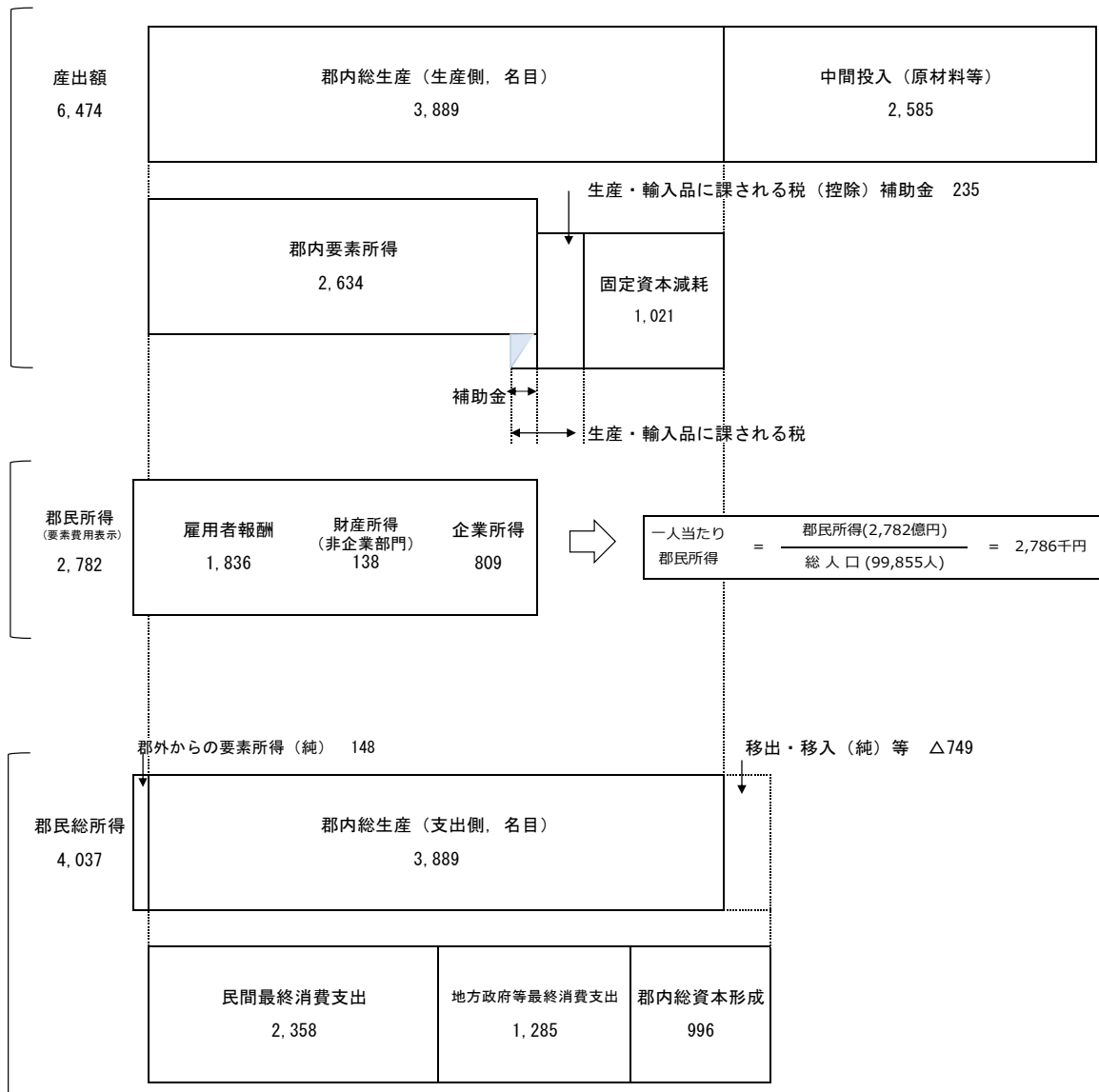
（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）
 －財貨・サービスの販売（地方政府等）
 －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）
 ＋現物社会移転（市場算出の購入）（地方政府等）

（注4）財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

大島郡民経済計算の概念相互関連図（令和5年度）

（単位：億円）



※ 四捨五入により、合計等は必ずしも一致しない。

(参考) 奄美群島の経済、人口の規模（県に占めるシェア）			
経済規模 (令和5年度)	郡内総生産（名目）	(3,889億円)	= 6.1 %
	県内総生産（名目）	(6兆4,160億円)	
人口	郡総人口	(99,855人)	= 6.4 %
	県内人口	(1,548,744人)	
(郡総人口：県推計人口及び人口動態（市町村）令和5年10月1日現在（統計課）、県内人口：10月1日現在推計人口（総務省）)			

統計表

郡内総生産（生産側，名目）

生産項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（%）		構 成 比（%）		寄 与 度（%）	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1	農林水産業	20,406,132	20,367,731	△ 3.4	△ 0.2	5.6	5.2	△ 0.2	△ 0.0
	（1） 農 業	14,684,516	15,380,114	△ 11.7	4.7	4.0	4.0	△ 0.5	0.2
	（2） 林 業	292,599	282,067	△ 3.6	△ 3.6	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
	（3） 水産業	5,429,017	4,705,550	30.1	△ 13.3	1.5	1.2	0.4	△ 0.2
2	鉱 業	705,449	732,184	△ 2.5	3.8	0.2	0.2	△ 0.0	0.0
3	製造業	12,482,243	13,950,725	△ 7.7	11.8	3.4	3.6	△ 0.3	0.4
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,040,946	9,457,649	△ 29.2	17.6	2.2	2.4	△ 0.9	0.4
5	建設業	41,687,994	53,486,351	5.4	28.3	11.5	13.8	0.6	3.2
6	卸売・小売業	28,514,757	29,976,680	2.7	5.1	7.8	7.7	0.2	0.4
7	運輸・郵便業	20,800,501	23,082,712	3.5	11.0	5.7	5.9	0.2	0.6
8	宿泊・飲食サービス業	8,964,143	12,979,182	48.0	44.8	2.5	3.3	0.8	1.1
9	情報通信業	13,254,002	12,920,761	0.3	△ 2.5	3.6	3.3	0.0	△ 0.1
10	金融・保険業	12,000,206	13,370,269	6.2	11.4	3.3	3.4	0.2	0.4
11	不動産業	29,851,712	28,703,463	0.3	△ 3.8	8.2	7.4	0.0	△ 0.3
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	12,470,702	12,660,487	0.8	1.5	3.4	3.3	0.0	0.1
13	公 務	56,054,228	57,915,186	0.5	3.3	15.4	14.9	0.1	0.5
14	教 育	22,408,871	22,550,408	1.0	0.6	6.2	5.8	0.1	0.0
15	保健衛生・社会事業	53,780,764	54,735,547	1.5	1.8	14.8	14.1	0.2	0.3
16	その他のサービス	17,009,728	17,255,608	4.4	1.4	4.7	4.4	0.2	0.1
17	小計（1～16の計）	358,432,378	384,144,943	1.2	7.2	98.7	98.8	1.2	7.1
18	輸入品に課される税・関税	9,603,909	9,106,943	31.0	△ 5.2	2.6	2.3	0.6	△ 0.1
19	（控除）総資本形成に係る消費税	4,730,876	4,338,892	13.2	△ 8.3	1.3	1.1	0.2	△ 0.1
20	郡内総生産（生産側）（17+18-19）	363,305,411	388,912,994	1.7	7.0	100.0	100.0	1.7	7.0

統計表

郡内総生産（生産側，実質）

生産項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（%）	
		R4	R5	R4	R5
1	農林水産業	18,977,041	18,469,802	△ 3.7	△ 2.7
	（1）農 業	14,831,372	15,644,463	△ 8.6	5.5
	（2）林 業	243,249	243,028	12.5	△ 0.1
	（3）水産業	3,663,619	2,752,467	14.8	△ 24.9
2	鉱 業	359,391	437,582	△ 39.6	21.8
3	製造業	11,587,480	11,777,081	△ 10.7	1.6
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,354,550	12,775,633	△ 12.6	36.6
5	建設業	37,952,424	48,728,926	4.4	28.4
6	卸売・小売業	26,130,436	26,087,715	0.2	△ 0.2
7	運輸・郵便業	19,561,785	21,138,362	4.1	8.1
8	宿泊・飲食サービス業	8,388,139	10,366,726	44.5	23.6
9	情報通信業	15,590,202	15,134,810	3.7	△ 2.9
10	金融・保険業	13,127,438	13,491,856	5.9	2.8
11	不動産業	27,122,892	25,830,662	△ 0.9	△ 4.8
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	11,314,761	11,112,813	0.4	△ 1.8
13	公 務	53,210,112	53,592,084	△ 1.8	0.7
14	教 育	21,546,729	21,270,398	△ 0.6	△ 1.3
15	保健衛生・社会事業	54,622,056	56,067,725	3.1	2.6
16	その他のサービス	15,725,001	15,362,467	1.5	△ 2.3
17	小計（1～16の計）	343,280,594	360,310,741	0.9	5.0
18	輸入品に課される税・関税	6,071,643	6,014,342	4.0	△ 0.9
19	（控除）総資本形成に係る消費税	3,428,742	3,043,685	7.8	△ 11.2
20	郡内総生産（生産側）（17+18-19）	345,858,518	363,205,906	0.9	5.0

※連鎖方式による実質値は加法整合性がないため、総数と内訳の計は一致しません。

統計表

郡民所得

分配項目	実数 (千円)		対前年度増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 郡民雇用者報酬	177,121,780	183,554,066	2.1	3.6	69.1	66.0	1.4	2.5
(1) 賃金・俸給	146,017,159	153,081,522	2.1	4.8	57.0	55.0	1.2	2.8
(2) 雇主の社会負担	31,104,621	30,472,544	1.9	△ 2.0	12.1	11.0	0.2	△ 0.2
a 雇主の現実社会負担	28,089,994	29,865,609	1.2	6.3	11.0	10.7	0.1	0.7
b 雇主の帰属社会負担	3,014,627	606,935	9.2	△ 79.9	1.2	0.2	0.1	△ 0.9
2 財産所得 (非企業部門)	13,144,844	13,790,638	3.3	4.9	5.1	5.0	0.2	0.3
a 受 取	13,967,931	14,380,501	2.0	3.0	5.4	5.2	0.1	0.2
b 支 払	823,087	589,863	△ 15.0	△ 28.3	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.1
(1) 一 般 政 府 (地方政府等)	1,159,923	1,259,242	39.8	8.6	0.5	0.5	0.1	0.0
a 受 取	1,687,223	1,603,436	9.8	△ 5.0	0.7	0.6	0.1	△ 0.0
b 支 払	527,300	344,194	△ 25.5	△ 34.7	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.1
(2) 家 計	11,554,480	11,986,913	0.4	3.7	4.5	4.3	0.0	0.2
① 利 子	929,376	858,016	△ 6.2	△ 7.7	0.4	0.3	△ 0.0	△ 0.0
a 受 取	1,161,229	1,031,630	△ 3.8	△ 11.2	0.5	0.4	△ 0.0	△ 0.1
b 支 払 (消費者負債利子)	231,853	173,614	7.5	△ 25.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
② 配 当 (受取)	988,777	1,016,383	1.2	2.8	0.4	0.4	0.0	0.0
③ その他の投資所得 (受取)	7,631,123	8,153,300	2.2	6.8	3.0	2.9	0.1	0.2
④ 賃 貸 料 (受取)	2,005,204	1,959,214	△ 3.3	△ 2.3	0.8	0.7	△ 0.0	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	430,441	544,483	10.9	26.5	0.2	0.2	0.0	0.0
a 受 取	494,375	616,538	14.1	24.7	0.2	0.2	0.0	0.0
b 支 払	63,934	72,055	41.5	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	66,098,447	80,859,944	△ 0.8	22.3	25.8	29.1	△ 0.2	5.8
(1) 民間法人企業	42,928,882	58,981,760	3.7	37.4	16.7	21.2	0.6	6.3
a 非金融法人企業	36,202,965	51,194,400	2.6	41.4	14.1	18.4	0.4	5.8
b 金融機関	6,725,917	7,787,360	10.6	15.8	2.6	2.8	0.3	0.4
(2) 公的企業	-7,013,238	-7,757,035	△ 5.1	△ 10.6	△ 2.7	△ 2.8	△ 0.1	△ 0.3
a 非金融法人企業	-4,052,394	-4,307,176	1.1	△ 6.3	△ 1.6	△ 1.5	0.0	△ 0.1
b 金融機関	-2,960,844	-3,449,859	△ 14.9	△ 16.5	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.2
(3) 個人企業	30,182,803	29,635,219	△ 5.5	△ 1.8	11.8	10.7	△ 0.7	△ 0.2
a 農林水産業	8,914,222	8,603,885	△ 17.5	△ 3.5	3.5	3.1	△ 0.7	△ 0.1
b その他の産業 (非農林水産業・非金融)	12,104,039	12,323,066	5.9	1.8	4.7	4.4	0.3	0.1
c 持 ち 家	9,164,542	8,708,268	△ 5.6	△ 5.0	3.6	3.1	△ 0.2	△ 0.2
郡民所得 (1 + 2 + 3) (要素費用表示)	256,365,071	278,204,648	1.4	8.5	100.0	100.0	1.4	8.5

統計表

郡内総生産（支出側，名目）

支出項目	項目 年度	実数（千円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1	民間最終消費支出	185,397,477	235,755,374	6.5	27.2	51.0	60.6	3.2	13.9
	（1）家計最終消費支出	179,856,523	230,249,244	7.1	28.0	49.5	59.2	3.3	13.9
	a 食料・非アルコール	31,117,684	32,377,189	6.2	4.0	8.6	8.3	0.5	0.3
	b アルコール飲料・たばこ	5,561,116	5,583,711	2.7	0.4	1.5	1.4	0.0	0.0
	c 被服・履物	5,998,002	5,914,986	17.2	△ 1.4	1.7	1.5	0.2	△ 0.0
	d 住宅・電気・ガス・水道	33,030,172	31,582,517	3.6	△ 4.4	9.1	8.1	0.3	△ 0.4
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	8,848,167	8,660,907	10.3	△ 2.1	2.4	2.2	0.2	△ 0.1
	f 保健・医療	12,365,266	12,394,843	5.1	0.2	3.4	3.2	0.2	0.0
	g 交通	13,300,318	13,015,820	6.7	△ 2.1	3.7	3.3	0.2	△ 0.1
	h 情報・通信	12,229,665	11,967,794	4.4	△ 2.1	3.4	3.1	0.1	△ 0.1
	i 娯楽・スポーツ・文化	10,709,602	10,554,928	5.3	△ 1.4	2.9	2.7	0.2	△ 0.0
	j 教育サービス	2,281,639	2,194,766	3.9	△ 3.8	0.6	0.6	0.0	△ 0.0
	k 外食・宿泊サービス	10,940,735	11,267,106	25.2	3.0	3.0	2.9	0.6	0.1
	l 保険・金融サービス	12,163,659	13,318,650	2.4	9.5	3.3	3.4	0.1	0.3
	m 個別ケア・社会保護・その他	21,310,498	71,416,027	10.8	235.1	5.9	18.4	0.6	13.8
	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	5,540,954	5,506,130	△ 11.0	△ 0.6	1.5	1.4	△ 0.2	△ 0.0
2	地方政府等最終消費支出	128,343,502	128,508,901	0.7	0.1	35.3	33.0	0.3	0.0
3	郡内総資本形成	103,341,058	99,578,070	△ 0.7	△ 3.6	28.4	25.6	△ 0.2	△ 1.0
	（1）総固定資本形成	99,596,645	100,792,263	△ 1.8	1.2	27.4	25.9	△ 0.5	0.3
	a 民間	51,574,754	53,297,321	7.8	3.3	14.2	13.7	1.0	0.5
	(a) 住宅	7,982,769	8,636,664	11.9	8.2	2.2	2.2	0.2	0.2
	(b) 企業設備	43,591,985	44,660,657	7.1	2.5	12.0	11.5	0.8	0.3
	b 公的	48,021,891	47,494,942	△ 10.4	△ 1.1	13.2	12.2	△ 1.6	△ 0.1
	(a) 住宅	1,128,614	1,427,838	△ 36.8	26.5	0.3	0.4	△ 0.2	0.1
	(b) 企業設備	3,855,203	4,242,341	27.8	10.0	1.1	1.1	0.2	0.1
	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	43,038,074	41,824,763	△ 11.8	△ 2.8	11.8	10.8	△ 1.6	△ 0.3
	（2）在庫変動	3,744,413	-1,214,193	40.9	△ 132.4	1.0	△ 0.3	0.3	△ 1.4
	a 民間企業	2,973,962	-444,768	77.4	△ 115.0	0.8	△ 0.1	0.4	△ 0.9
	b 公的（公的企業・一般政府）	770,451	-769,425	△ 21.4	△ 199.9	0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-53,776,626	-74,929,351	△ 11.0	△ 39.3	△ 14.8	△ 19.3	△ 1.5	△ 5.8
	郡内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	363,305,411	388,912,994	1.7	7.0	100.0	100.0	1.7	7.0

統計表

郡内総生産（支出側，実質）

支出項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（％）	
		R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出		174,830,428	216,119,129	3.2	23.6
（1）家計最終消費支出		169,484,550	210,922,421	3.8	24.4
a 食料・非アルコール		27,783,646	26,824,514	0.1	△ 3.5
b アルコール飲料・たばこ		4,577,050	4,456,274	△ 0.4	△ 2.6
c 被服・履物		5,647,836	5,362,635	14.8	△ 5.0
d 住宅・電気・ガス・水道		32,768,028	31,933,789	1.8	△ 2.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス		8,147,483	7,472,741	4.3	△ 8.3
f 保健・医療		12,734,568	12,738,790	6.2	0.0
g 交通		12,091,198	11,518,425	4.4	△ 4.7
h 情報・通信		13,424,440	12,597,678	1.4	△ 6.2
i 娯楽・スポーツ・文化		9,870,601	9,483,314	3.4	△ 3.9
j 教育サービス		2,195,995	2,092,246	2.1	△ 4.7
k 外食・宿泊サービス		9,838,790	9,476,119	19.6	△ 3.7
l 保険・金融サービス		11,128,691	11,713,852	△ 2.1	5.3
m 個別ケア・社会保護・その他		19,750,230	64,923,661	7.4	228.7
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出		5,338,106	5,155,552	△ 13.4	△ 3.4
2 地方政府等最終消費支出		125,091,133	123,923,723	△ 0.9	△ 0.9
3 郡内総資本形成		91,833,875	85,668,072	△ 5.3	△ 6.7
（1）総固定資本形成		89,228,500	87,485,048	△ 6.1	△ 2.0
a 民間		47,192,202	47,370,293	3.2	0.4
(a) 住宅		6,691,340	7,233,387	6.4	8.1
(b) 企業設備		40,437,834	40,018,510	2.6	△ 1.0
b 公的		42,334,661	40,447,513	△ 14.4	△ 4.5
(a) 住宅		957,264	1,184,928	△ 40.4	23.8
(b) 企業設備		3,470,030	3,705,101	22.4	6.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		37,885,629	35,535,058	△ 15.7	△ 6.2
（2）在庫変動		2,840,710	-946,764	24.6	△ 133.3
a 民間企業		2,488,671	-365,463	60.0	△ 114.7
b 公的（公的企業・一般政府）		461,624	-486,055	△ 35.9	△ 205.3
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差		-45,896,917	-62,505,019	7.7	△ 36.2
郡内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）		345,858,518	363,205,906	0.9	5.0

※連鎖方式による実質値は加法整合性がない。